

# ZERO Malaria 2030 Campaign Quarterly Report Vol.7

[www.zero2030.org](http://www.zero2030.org)



ZEROマラリア2030キャンペーンの  
ロゴのバナーとピンバッチはJOCV(青年海外協力隊)  
からのリクエストに応じて提供している

## JOCV(青年海外協力隊)のみなさんとZEROマラリア2030キャンペーンが進展

株式会社電通様の協力を得て制作されたキャンペーンロゴをあしらったバナーとピンバッチ。独立行政法人国際協力機構(JICA)様のご協力を得て、世界各地で活躍されるJOCVの方に呼び掛け、希望する方へ提供させていただく試みは、現在3か国に広がりました。

マラリアが深刻なサブサハラアフリカのガーナとマラウイ、そして今年に入り再び流行の可能性が指摘された太平洋地域のパプアニューギニアです。みなさんからは学校での講習などでマラリアを紹介する際に使用したと嬉しい報告をいただきました！簡易レポートはZEROマラリア2030キャンペーンサイトに随時掲載していますので、チェックしてください！

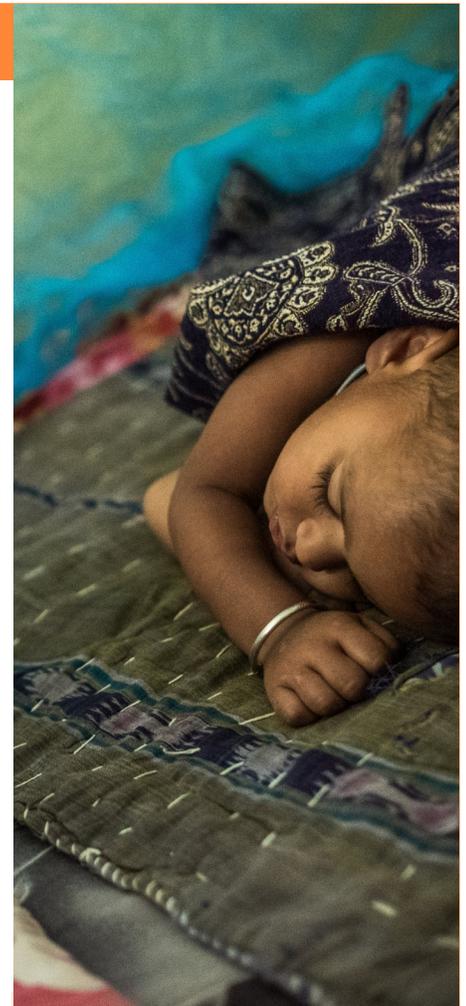


## 2018年世界マラリアレポート発表！ マラリアをめぐる進展と停滞

11月19日、モザンビークで発表されたWHO「2018年世界マラリア報告書」では、ゼロマラリアに向けた前進が見られた一方で、その動きが停滞傾向にあるこ

とが指摘されました。同報告書ではこれまでの成果をさらに推し進めるには、「今しかない」ことが強調されました。

URL:<https://goo.gl/jBsWnY>



## 今号のハイライト

- パプアニューギニアで活動された青年海外協力隊の高野さんより最終報告書が届きました！

ZEROマラリア2030  
キャンペーン最新情報は  
[www.zero2030.org](http://www.zero2030.org)  
でチェック



## パプアニューギニアってこんな国

オーストラリアの北、ソロモン諸島の西に位置するパプアニューギニアは、ニューギニア島の東半分及び周辺の600余りの島からなる島国です。地理的にはオセアニア地区に位置します。

800以上のエスニックグループからなるパプアニューギニアは、文化の多様性があるのですが、生物の多様性も誇る国で、ビーチやサンゴ礁でも有名。2008年にはクック島の農業遺跡が世界遺産に登録されています。

イギリス連邦加盟国かつ英連邦王国の一国であり、非白人が国民の多数を占める国としては英連邦王国のうち人口最多・面積最大の国である。

高野さんのレポート全文はこちら



パプアニューギニアから  
青年海外協力隊の高野さんの  
キャンペーン報告書が届きました。

キャンペーンの開始からすぐに連絡をいただいた、感染症対策隊員の高野悠己さん(2018年10月帰国)。ご自身でこれまで精力的にマラリア予防の啓発ソングを作成されたりと様々な取り組みがなされていましたが、今回ZEROマラリア2030キャンペーンのグッズを用いてマラリア蚊に関するスライド・講義やご自身のマラリア予防啓発ソングとMV上映、そしてイベントで〇×形式でのマラリアクイズの実施(正解者にキャンペーンバッジを贈呈)など様々な活動を実施されました。  
(協力: Benedict Warwakai (東ニューブリテン州保健局マラリア対策オフィサー))

「パプアニューギニアの三大感染症のひとつ、マラリアについてより身近に知ってもらおうと企画。啓発用のバナーと缶バッジを NGO マラリア・ノーモア・ジャパン様より支援頂き、保健局のマラリア担当職員と共に学校での出前授業を実施した。現地の人々はマラリアの存在は知っているものの、蚊についての生態や、症状、パプアニューギニアでの感染者数・死亡者数などは知らない。

スライドを使った講義だけでなく、蚊の生態に関するクイズを出題し、正解者には

NGO から頂いた缶バッジを贈呈させて頂いた。皆、「かわいい」「デザインがよい」と喜んでた。マラリア予防啓発の歌とミュージックビデオを紹介すると、生徒たちは目を輝かせて映像を見て、サビの「ノーモア・マラリア〜」の部分を口ずさんでくれる生徒もいた。

パプアニューギニアの若者たちに、マラリアの予防方法や実態を楽しみながら理解してもらい、感染する人が一人でも減ってほしいことを願っている。」

### Message from 高野さん



## 2030年のゼロマラリア達成を目指して、キャンペーンはスタートしました。

### 日本から世界へ、「マラリアのない世界」を目指す

「人類は感染症を克服する偉大な瞬間を目にしようとしている」と述べたのは、ビル・ゲイツですが、近年マラリアをはじめとする蚊が運ぶ病気による死者数が劇的に減少しています。2000年から2010年までの10年間で死者数は60%減少し、Malaria No More Japanが設立された2012年には「1分一人、マラリアが原因で子どもが死亡していた」のが、2017年現在「2分に一人の子ども」にまで減少しました。

### しかしそれでもなお、世界人口の約半分、32億人がマラリアの脅威に曝されています。

グローバルヘルスの分野で大きな貢献をしてきた日本にとって、明確で具体的な目標を持ち、この数値達成への取り組みを具体化することは大きな意味を持ちます。また世界は、日本の試験・研究機関や企業に対しさらなる研究開発投資を促し、日本政府に対し国際機関への継続的な拠出を通じたグローバルヘルス分野への一層の貢献を強く期待しています。

さらに、近年加速化するグローバル化と気候変動が、病原菌の移動と蚊の生育域を増大させた結果、日本国内も「蚊が運ぶ病気の脅威にさらされている現実についてより深く認知し、「蚊が運ぶ病気によって命を落とす人をゼロにする」ことの重要性への認識が浸透することが必要です。

こうした思いから、2017年4月25日の世界マラリアデーに「2030年までにマラリアによる死者数ゼロを達成する」国際社会の決意を応援するキャンペーンを開始することを発表、これまでに企業や国際機関、研究者、政府、著名人、メディア、市民組織、協力団体など幅広い分野の方々と連携し、蚊が運ぶ病気とは何かをわかりやすく伝えてきました。今後はさらに具体的なアクションや支援プログラムなどを展開する予定です。

### ZEROマラリア2030キャンペーン実行委員会(10月2日現在)

- ◆ 神余 隆博(認定NPO法人Malaria No More Japan理事長、運営委員長)
- ◆ 赤名 正臣(イーザイ株式会社執行役)
- ◆ 鶴尾 雅隆(認定NPO法人日本ファンドレイジング協会代表理事)
- ◆ 大河原 昭夫(公益財団法人 日本国際交流センター理事長/グローバルファンド日本委員会ディレクター)
- ◆ 尾身 茂(独立行政法人地域医療機能推進機構理事長)
- ◆ 北 潔(長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科長)
- ◆ 木村 泰政(UNICEF 東京事務所 代表)
- ◆ 近藤 哲生(国連開発計画(UNDP)駐日代表)
- ◆ スリングスピー BT(公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金 CEO兼専務理事)
- ◆ 武見 敬三(参議院議員)
- ◆ 一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク

### ZEROマラリア2030キャンペーンオブザーバー

- ◆ 長谷川 学(内閣官房国際感染症対策調整室新型インフルエンザ等対策室 企画官)

### ZEROマラリア2030キャンペーンサポート企業

- ◆ 株式会社電通
- ◆ シスメックス株式会社(\*2017年10月イベント単独ご支援)

# Zero Malaria 2030

ZEROマラリア2030キャンペーン

〒102-0083

東京都千代田区麹町3-7-4 8階

認定NPO法人Malaria No More Japan内

TEL: 03-3230-2553

Email: [zero2030@malariaenomore.jp](mailto:zero2030@malariaenomore.jp)